

すみだ

区議会だより

NO. 183

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎5608-6352

http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

2014.5.2

主な掲載内容

- 1面 第1回定例会のもよう
- 2面 代表質問(自民党・公明党)
- 3面 代表質問(共産党・きずな)
- 4面 一般質問(2人)／議員研修会
- 5面・6面 委員会の活動
- 7面 予算特別委員会のもよう
- 8面 議決議案等と各党派等の賛否の状況

平成26年度予算が成立

— 総額1598億8900万円 前年度比4・7%増 —



予算特別委員会での審議

一般会計予算に 付帯決議を付す

平成26年第1回定例会

墨田区議会は、平成26年第1回定例会を2月13日から3月28日までの44日間わたって開きました。

2月13日の本会議では、山崎区長から平成26年度区政一般の施政方針説明がありました。

2月19日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党が、それぞれの会派を代表して代表質問を行いました。

2月20日の本会議では、すみだの絆が代表質問を行うとともに、2人の議員が一般質問を行いました。一般質問終了後、東京都知事選挙の費用に係る補正予算1件の区長専決処分の報告を承認しました。また、区長から提出された「東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に係る協議について」を含む議案2件を原案どおり可決したほか、議員提出議案「墨田区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」を全会一致で可決しました。

3月28日の本会議最終日は、区長から追加提出された「墨田区監査委員選任の同意について」等を含む議案31件を原案どおり可決しました。なお、「平成26年度墨田区一般会計予算」は、付帯決議を付して可決しました。このほか、「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書」を含む議員提出議案2件を全会一致で可決したほか、日本共産党から提出された「墨田区就学援助費支給条例」を含む議員提出議案2件を否決しました。また、採決の前に、墨田オンブズマン及び日本共産党の議員が、それぞれ討論を行いました。

予算特別委員会のもよう

— 平成26年度各会計予算を審査 —

2月26日から3月12日までの間、延べ9日間にわたる予算特別委員会で、平成26年度墨田区一般会計予算など4件を審査しました。

最終日には、各党派等が予算に対する意見を述べた後、一般会計予算については、「すみだ環境ふれあい館」及び「すみだ北斎美術館」に関する付帯決議を付して原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、日本共産党から「平成26年度墨田区一般会計予算の編成替えを求める動議」が提出されましたが、賛成少数で否決しました。

※ 各党派等の意見など、詳しくは7面をご覧ください。

予算特別委員会委員(16人)

- ◎ 出羽 邦夫 じんの博義
- 中沢えみり 千野美智子
- 井上ノエミ あべきみこ
- 高橋 正利 田中 哲
- 細田 一夫 高柳 東彦
- はらつとむ 田中 邦友
- 山本 亨 西原 文隆
- 樋口 敏郎 かたくら洋

(◎)委員長 (○)副委員長

平成26年度 墨田区各会計歳入歳出予算額

総額	1,598億8,900万円
一般会計	1,066億1,400万円
国民健康保険 特別会計	296億7,900万円
介護保険 特別会計	187億5,200万円
後期高齢者医療 特別会計	48億4,400万円

代表質問

区政を問う!

平成26年度予算等を通じて
区長のマニフェストは実現できるのか



自由民主党
樋口敏郎

問 平成26年度予算は、区長にとって今任期最後の予算となる。これまでの3年間の実績とともに、新年度予算を通じて公約を実現することができたのか、又は実現できない見通しとなったのか。仮に実現できないとしたらその要因の分析をしたのか。区長自身がどのように総括しているのか伺う。

答 マニフェストの実現については概ね順調に進捗しているものと認識している。一部事業には十分といえないものもあるが、できる限り着実な事業進捗を図り、引き続き全力を傾けていく。

新たな防災対策への取組について

問 ①防災対策について、平成26年度予算においては、これまでの施策に加えて、新たにどのような取組を計画しているのか。②復興増税として、区民税の均等割が500円増税となるが、この財源をどのような事業に活用するのか。

答 ①防火・耐震化改修促進事業の対象地域の拡大などを検討するとともに、女性に配慮した防災対策等を充実していく。②多くの区民に効果が及ぶことを念頭に、「墨田区防災地図」を全戸配布する事業等に充当していきたい。

促進策の再構築等を図っていく。②まち歩きコースを魅力あるコースとして磨き上げていくことをはじめ、東京を訪れる外国人観光客の本区への回遊を促進していきたい。

すみだ北斎美術館建設に向けたこれからの取組について

問 建設経費の増加や今建設をする理由について、区民の理解を得ることが重要である。建設経費が増した分に見合う税外収入の確保に努め、開館後の管理運営費の圧縮を図るとともに、本区の活性化につながるような活用を図るべきであるがどうか。

答 財源の確保、経済波及効果などを勘案して建設に着手することとした。国内外を問わず支援を求めたい。美術館が地域の活性化の拠点となるように取り組むとともに、建設費・管理運営費の圧縮を図り、全庁を挙げて区民に必要性を説明したい。

更なる行財政改革への取組について

問 ①財政の健全化を図る観点から、物件費の節減についてどのような見直しが行われたのか。②公共施設マネジメントについては、やや動きが緩慢な印象を持っている。平成26年度は具体的にどのような取組をしようとしているのか。

答 ①指定管理者導入施設の委託料の見直し、システム機器の再リースへの変更、光熱水費の縮減等により、更なる経費の圧縮に努めた。②施設の再編整理等の考え方を「公共施設マネジメント実行計画」として取りまとめ、着実に実行に移していきたいと考えている。

問 ①観光振興プラン改定経費が予算計上されているが、改定に当たっての基本的な考え方・今後の方向性について伺う。②観光客の区内回遊外国人観光客の受入れに向けた取組について、区長の強い決意を伺う。

答 ①ニーズ調査等を踏まえ、ハード面の整備や産業振興施策などを重層的に連動させながら、区内回遊

観光振興プラン改定の基本的な考え方・今後の方向性を問う

答 ①観光振興プラン改定経費が予算計上されているが、改定に当たっての基本的な考え方・今後の方向性について伺う。②観光客の区内回遊外国人観光客の受入れに向けた取組について、区長の強い決意を伺う。

問 ①二丁調査等を踏まえ、ハード面の整備や産業振興施策などを重層的に連動させながら、区内回遊

答 ①二丁調査等を踏まえ、ハード面の整備や産業振興施策などを重層的に連動させながら、区内回遊

平成26年度予算と
区長の所信表明について問う



公明党
おおこし 勝広

問 ①「良質な集合住宅認定制度」で認定された集合住宅は防災備蓄などに補助金が出るが、既存の集合住宅が同じ取組をしても補助金は出ない。既存の住宅こそ支援していかねばならない。②新たな防災待機職員住宅の予算が計上されている。入居する職員は、地域コミュニティへの積極的参加にとどまらず地域の核となつて若い世代を巻き込んでいく取組を行うべき。③個人ごとの医療給付と介護給付のレセプト情報を統合した国保データベースの活用について、検討を進めるべき。④北斎美術館建設の寄付を募るため、クラウドファンディングの活用を提案する。⑤福島県高枝高原に区が所有する土地を、メガソーラー発電を前提に民間事業者が有料で貸してはどうか。

答 ①平成26年度に行う既存の集合住宅の実態調査の結果を見た上で、どんな対応が必要か検討したい。②地域コミュニティへの積極的参画を条件に入居の募集を行い、自助・共助による災害対応力の向上につながるよう努めていきたい。③区民の健康維持増進のため、保健事業や介護予防事業に関する活用等について検討していきたい。④クラウドファンディングを導入することで、北斎美術館のPRができることと将来のサポーターになつてもらうこともできる。活用について積極的に検討させてほしい。⑤メガソーラー発電が実現可能であれば、税外収入の確保、環境負荷の低いエネルギーの創出などにも一役買うことができる。実現の可能性を探りたい。

本所・向島両法人会との連携を密にすべき

問 ①法人会は税務署との関係は濃密だが、区との関係は希薄だった。本所・向島両法人会は合計で約5100の事業所が加盟し、その規模は区内最大であり、毛細血管のように張りめぐらされている両法人会のネットワークは大変貴重だ。区は両法人会と定期的な意見交換をし、連携を密にすべき。②区内最大の公益法人である日本相撲協会に対しても、両国地域だけでなく区全体の活性化に向け協力を求めていくことを検討すべき。

答 ①区と両法人会との連携は納税が推進する産業・観光振興といった広範な事業の情報提供や意見交換、事業連携ができれば、効果は極めて大きく、多様な可能性が考えられる。両法人会との定期的な情報交換や事業における具体的協力のあり方等について、早急に協議してみたい。②日本相撲協会は区観光協会の理事の一人でもあり、区全体の活性化に向けた協力の可能性について情報・意見交換等を通じて協議していきたい。

新たな認知症対策の実施を

問 ①オレンジステーション(認知症サポーター)のボランティア活動拠点の機能を高齢者みまもり相談室に移し、充実を図るべき。②向島・

答 ①オレンジステーション(認知症サポーター)のボランティア活動拠点の機能を高齢者みまもり相談室に移し、充実を図るべき。②向島・

本所両保健センターで実施している多彩な認知症予防プログラムを拡充し、高齢者支援総合センター単位で実施すべき。③都内の地域包括支援センター同士が徘徊高齢者を捜す取組を行っているが、広く区民に協力を求める仕組みが区にはない。すみだ版認知症高齢徘徊者支援サポーター制度をつくるべき。④熊本市のホームページ上には認知症対策コーナーがあり、サポーターの検索や相談先の情報が得られるようにしている。区でも実施してはどうか。

答 ①平成26年度から機能を移すことと、認知症サポーター養成から見守り協力員等のボランティア養成を一貫して行えるようにしていく。②介護予防事業全体の中で総合的に判断していく必要がある。その中で認知症予防プログラムの拡充も検討してみたい。③他自治体の取組状況を調査し、検討したい。④区ホームページに認知症に関する区の取組、相談窓口等を掲載するほか、国や東京都の情報等をリンクさせたい。



問 社会全体での子育て支援と商店の振興を目的とした、子育て応援バスポート事業を実施してはどうか。

答 地元商業団体との連携手法や、他自治体の運営状況を調査したい。

問 青少年のインターネット依存は以前から問題視されている。家庭と学校においてネット依存者を出さないための取組を検討・構築すべき。

答 小・中学校では児童・生徒、保護者に対し、インターネットの危険性等について啓発している。今後

も研修会の開催など積極的な啓発に取り組む。

北斎美術館の建設は中止し 予算案の撤回・再検討を



日本共産党
高柳 東彦

問 ①今、区民にとって一番身近な区政が、区民の暮らしを守る役割を果たすことが切実に求められている。新年度予算案には、区民生活の負担軽減を図る施策や貧困対策がほとんど見られない。区民一人ひとりの命と暮らしを何よりも大切にしたい「防災と福祉のまちづくり」のため、区政運営を抜本的に見直すことが必要ではないのか。②昨年の9月議会に提出されたすみだ北斎美術館建設費増額の補正予算案は、区民の多くの反対の声を背景に、議会でも賛同が得られずに撤回された。その後の決算特別委員会などで、区長は「可能な限り圧縮したい」と答弁してきたが、新年度予算案に計上された建設費は、撤回された補正予算案を更に11億円も上回るものであり、到底容認できるものではない。すみだ北斎美術館の建設はきつぱりと中止し、予算案の撤回・再検討を強く求める。

答 ①区民にとって最も身近な基礎自治体としての区に、区民の暮らしを守る責務があることは当然のことであり、新年度予算においても、区民福祉の向上や防災対策の充実など、区民生活に直結する分野にも財源の重点配分を行っている。行政の効率化を図り、最少の経費で最大の効果を上げることが、行政の重要な責務であると考えている。②工事費の抑制については引き続き調整を進めているが、建設市場動向の推移を検討すると、物価上昇分を加味する必要がある。増額分は一般財源への影響を極力減らすため、多くの方からの寄付を募ることとし、平成26年度には工事に着手したい。

「孤立死対策」など
貧困対策について強化せよ

問 ①八広と文花で高齢者が死後数日経って発見されるといふ衝撃的な事件が起きた。なぜ防げなかったのか。この間の取組を検証し、みまもり相談室などの活動を一層強化すべき。②貧困対策のシステムづくりについて重要なのは、専門の担当部署を設置し、関係組織で情報を共有し、弁護士などの専門家も配置して対応することである。そして生活再建のために自立できるようにするまで援助することである。区の積極的な対応を求める。

答 ①ひとり暮らし高齢者や高齢者のみでの世帯が増える中、安否確認・安全確保について高齢者みまもり相談室だけで支えることは困難であり、地域全体で支えていく仕組みづくりが大切である。地域における見守り意識の高揚を図るなど、高齢者に対する見守り活動を強化していく。②新年度は福祉保健部内にプロジェクトチームをつくり、実施方法の検討を行うこととしていく。先進自治体の例なども参考にし、制度づくりをしていきたい。

個店への直接支援を実施し
商店街の活性化を

問 商店街は区民の暮らしに欠かせないだけでなく、地域のコミュニティの重要な担い手である。地域の公共の財産としてまちづくりの中心に位置付け、区の支援策を抜本的に強化

することが必要である。高崎市が始めた商店リニューアル助成事業は、魅力ある個店づくりに大きな役割を果たしている。我が党はこの助成制度を参考に「商店リフォーム等助成条例」を提案する予定だが、区として個店に対する支援策を早急に実施すべきである。

答 これまで商店街振興に取り組んできたが、その重要な鍵を握るのが商店街を構成する個店である。個店への直接的な金銭支援は、「個人の資産形成」に資する面もあることから、公益性確保の観点も踏まえ、対象範囲や適用条件等を慎重に検討する必要があると考える。現在、国や東京都でも「新規創業に係る個店支援」に関する施策を検討中であると聞いている。こうした動向を注視しつつ、区として最適な施策を検討したい。



問 基準財政需要額の臨時的圧縮などを認めず、必要な事業量をきちんと算定に反映させるべきだ。

答 都区で協議を重ね、圧縮されてきた公共施設の改築経費等については、算定改善が図られている。

問 東京二十三区清掃一部事務組合は十分な情報公開をしていないが、区長はどのような認識か。

答 情報公開体制は、特別地方公共団体である清掃一部事務組合の自主的な判断で行われていると考える。

問 特定秘密保護法が強行可決されたが、戦前の治安維持法を彷彿させる悪法には、区長も反対の声を上げるべき。

答 運用に当たっては国民の不安を払拭した対応を求めている。

地域防災の一翼を担う町会・自治会会館の不燃化・耐震化の促進を

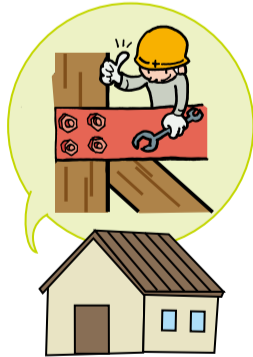


すみだの絆
細田 一夫

問 ①本区の最優先課題である災害に強いまちづくりを推進する上で、不燃化及び耐震化の促進は喫緊の課題である。全国に先駆けて昭和54年から不燃化促進事業を開始し、区全体の不燃化率を当初の倍近くの約68%まで引き上げた実績は評価する。しかし、建物の老朽化が進んでおり、区民への働きかけも含めた不燃化促進事業の取組が必要である。集大成と位置付ける来年度は区長の強いリーダーシップが求められるが、どのように道筋をつけるのか。②町会・自治会会館は公共施設ではないため、町会・自治会が自らの責任で改築、耐震・不燃化を進めなければならない。しかし、町会・自治会会館は防災後の重要な地域の拠点となり得ると捉え、耐震・不燃化に向けたバックアップを早急に実施すべきと考えるが、区長の所見を伺う。

答 ①不燃化促進事業については、事業開始時から一定の成果を上げることができたと考え、住民の高齢化などから、区の北部地域の不燃化率は50%台にとどまっている。今後は、防火・耐震化改修促進事業の事業区域の拡大を検討し、木密不燃化10年プロジェクト等と併せ、区民の安全確保がより図られる制度となるよう、ハード・ソフトの両面から様々な防災・減災対策を構築していく。②町会・自治会会館は地域コミュニティの核であり、発災後にもその機能を維持するためには、会館の耐震化は重要と考える。現行制度では耐震診断助成などが活用できるので、今後さらに周知を図っていく。町会・自治会会館の耐震改修や

改築資金の新たな貸付制度については、今後の検討課題としたい。



建築費が高騰しているが、待機児童解消のための施策を着実に進めるべき

問 ①平成27年度での待機児童ゼロを目指し、私立認可保育園の新規開設や園舎の改築経費などが来年度予算に盛り込まれている。しかし、建築費の大幅な高騰による公共事業の入札不調が起きており、全国的に施設整備の遅れが懸念されている。この状況を区長はどのように捉えているのか。②建築費の高騰はすみだ北斎美術館の建設をはじめ、様々な公共事業に影響を及ぼすことが懸念される。このような状況が今後の公共事業にどのような影響を与えるのか。また、打開策をどのように考えているのか。

答 ①施設整備に当たっての建築費の高騰は、保育園事業者のみでは解決できないため、国に対して保育所緊急整備事業本体工事基準額の増額を求めている。この補助制度を活用しながら保育所整備を進めていきたい。②このような状況は社会経済状況の急

変によるものなので、国として抜本的な打開策の早急な検討を求めたい。区としては区民生活に影響を与えることのないよう、社会経済情勢を見極めながら、適切な工事価格の積算や、事務事業の進行管理に取り組んでいきたい。

東武伊勢崎線第2号踏切を解消し
にぎわいのあるまちづくりを

問 ①東武伊勢崎線第2号踏切の解消については、立体化が主目的ではなく、線路で分断されているまちの一体化を図るためのまちづくり事業としての面があると、我が会派は区民に説明している。この立体化事業を進めることに賛成であるが、区長の所見を伺う。②東武鉄道は、東京スカイツリー開業効果による恩恵を最も多く受けている企業である。これまでの東京スカイツリーの開業に当たった様々な地域貢献については評価しているが、区として今回の鉄道立体化事業に係る地域貢献を求めることを強く望む。

答 ①東武伊勢崎線第2号踏切は、東京都において自動車交通量の多い重点踏切に位置付けており、区としても踏切解消に向けて精力的に取り組んでいく。併せて、鉄道立体化を契機として、国際観光都市としてふさわしい駅周辺のまちづくりも積極的に進めていきたい。②東武鉄道は、当地で大規模商業施設を展開する企業でもあり、まちづくりを実施する上で、様々な協力をしていたことが必要不可欠である。今後は、東武鉄道と区が相互協力のもと、当地が更に発展していくよう一層推進に努めたい。

問 現在、国の中央教育審議会において教育委員会制度の改革が議論されているが、教育長として今回の制度改革をどのように捉えているのか。

答 いじめ問題への対策をはじめ山積する教育課題に迅速かつ的確に対応していくためには、責任体制をより明確化することが必要と考える。

一般質問

すみだ北斎美術館より
緊急に対処すべき施策がある



墨田 オンブズマン
大瀬 康介

問 ①すみだ北斎美術館に総額約40億円を使うなら、約7億円で保育所待機児童問題が解消され、約21億2000万円の投資で特別養護老人ホームの待機者をゼロにすることができると。すみだ北斎美術館建設計画よりも重要ではないのか。②幅員6メートル未満の道路に設置されている蛍光灯型の道路照明灯をすべてLED化するには約8億円あればできる。消費電力の節約、電気代の削減、さらに二酸化炭素の排出量も削減できる。また、LED灯への交換工事を区内の中小零細企業に請負契約で発注すれば、約8億円が区内企業に流れる。区内産業を守り、活性化させるためにも思い切った公共事業が必要で、これが本当の生きた税金の使い方ではないのか。③東武伊勢崎線第2号踏切の立体化については、渋滞の緩和による経済性や観光客への配慮を考えると、優先的に対応すべきである。

答 ①少子高齢対策は喫緊の課題であり、来年度予算でも保育所待機児童解消、特別養護老人ホームの増床は優先的に取り組むこととした。すみだ北斎美術館の建設財源については、国や東京都の財源を活用するとともに、区の負担額を圧縮するため税外収入の確保に努め、他の行政課題に極力影響を及ぼさないよう十分配慮する。②特定分野のみに財源を費消するのではなく、様々な分野の行政課題に的確に対応していくことが、区政の総合的な推進につながるものと考えられる。③東武伊勢崎線の立体化については、国や東京都、鉄道事業者と調整を進めており、平成27年度の都市計画決定に向けて着実に準備を進めているところである。

「待機児童解消計画」と
保育の質の確保について問う



日本共産党
はら つとむ

問 ①安倍政権の「待機児童解消加速化プラン」は、規制緩和と質を見ないで量だけを増やすものだ。区長はこの活用を図るとしているが、認可保育園の増設を基本とすべきだ。区の待機児童は昨年4月1日現在、旧基準で539人で、区は小規模保育などを活用している。しかし、小規模保育では保育士の半数は無資格者でよいとされており、保育の質の後退と言えないか。②保育園の運営などは社会福祉法人を基本としているが、今後の対応はどう考えているのか。③保育ママへの区からの助成額について引上げを望む声がある。複数体制での保育の質を高めるためにも助成額の引上げが必要ではないか。

答 ①小規模保育所については保育の質を確保するため、保育士配置は国を上回る基準を定めている。②今後は、株式会社を含めた多様な主体の参入が想定されるため、保育の質の確保を最重点に整備を図っていく。③補助額の引上げについては、これまで直接要望をいただいていたことが、他区と比べても低いものではないことから当面は現状を維持したい。すべての子どもに対して一定の保育環境を保障することは区の責務であるので、墨田区子ども・子育て会議での検討などを踏まえて、今後とも適切に対応したい。

問 いじめ防止対策推進法の具体化は、道徳教育センターや厳罰化に流れず専門家や現場の参加も得て進めよう。関係機関との連携・協力をより強めた取組を進めたい。

答 就学援助対象項目にPTA会費と学級会費を加えるべきだ。他自治体の状況を参考に、研究課題としたい。

意見書(要旨)

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書

現在、国はウイルス性肝炎患者(肝硬変・肝がん患者を含む)に対する一定の抗ウイルス療法について、医療費助成を実施しています。しかし、国が実施している現行の医療費助成の対象は、一定の抗ウイルス療法に限定されており、これらの治療法に該当しない肝硬変・肝がん患者の入院・手術費用等はきわめて高額にのぼるにもかかわらず、助成の対象外となっています。

厚生労働行政を担う国の責任において、一般疾病対策の水準にとどまらない患者支援策を進めるべきです。

よって、墨田区議会は、国会及び政府に対し、ウイルス性肝炎患者に対するウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設するよう強く要望します。

食の安全・安心の確立に関する意見書

墨田区議会は政府に対し、食品に係る安全性の一層の確保に努めるため適切な措置を講ずるよう、次の事項の実施を強く要望します。

- 1 不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律案の早期成立・施行を期すこと。
- 2 本改正案等に基づく対策の推進に当たり、政府及び地方公共団体において、消費者庁を中心とする関係省庁との連携を強化した十分な体制を確立するとともに、そのための必要な予算措置を講ずること。
- 3 一層の食の安全と安心を図るため、関係法令の改正も視野に入れ、総合的かつ具体的な検討を行うとともに関係事業者等の果たすべき責任を明確に定めること。

永年在職議員を表彰

3月28日の本会議では、在職25年を迎えた鈴木順子議員に対する永年在職議員の表彰決議を議決し、区政に対する永年の功績をたたえました。鈴木順子議員の略歴等は次のとおりです。

日本共産党墨田区議会議員団

鈴木 順子



(略歴) 福祉保健副委員長などを歴任。現在、行財政改革等特別委員長。墨田区功労者表彰(自治功労・特別表彰)、全国市議会議長会表彰(特別表彰)などを受賞。

議員研修会を開催

陸前高田市長
戸羽 太氏が講演

議会の活性化等を指す議会改革の取組の一環として開催しました。

講演内容

「東日本大震災からの復興に向けて」

講師 戸羽 太 陸前高田市長

講演概要

陸前高田市では復興も始まってきたが進み方は遅い。その原因は法律であり、国は縦割り行政のため国民の目線が考えない。市街地だったところをかさ上げしようとする、一人ひとりの地権者の承諾が必要となり、九州まで行かなければならないような事例がたくさんある。

日本全国で色々な災害が起こっているが、国はそのたびに付け焼刃的にルールをつくってきた。津波と地震の被害は違うため、阪神・淡路大震災のときの法律は私たちに役に立たない。関東直下地震が発生した場合、機能するように備える必要がある。課題はたくさんある。

ハード面の復興は課題だが、人の気

持ちの復興が難しい。特に子どもたちが一番心配である。配偶者を亡くした高齢者も孤独にさいなまれていく。どうやって生きる希望をつないでいただくのか、大きな課題になっていく。

なぜ大きく被災したかという点、情報である。「宮城県沖地震」が30年以内で99%の確立で発生するといわれていたため、市役所の職員も市民全員も3月11日の地震は「宮城県沖地震」だと思った。我々にはその情報がインプットされていたために、予定どおりの行動をしてしまったが、発生した地震は「宮城県沖地震」ではなかったと後から聞いた。どのような情報をどのように伝達するのか考えなければいけない。

実際に災害が起こると区役所の職員も議員も被災者になる。市役所の職員は逃げないといけないと思っていた。やるべきことはやるが、本当に逃げる必要がある場合には、一時的には逃げていいというルールを是非つくっていただきたい。

陸前高田市の市民全体、被災地の市民全体が弱者という立場になった。「ノーマライゼーション」という言葉の必要がないまちをつくりたいと思っ

用語の解説

- *【公共施設マネジメント】
…公共施設を経営資源として捉え、総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化を図る取組。
- *【クラウドファンディング】
…主にインターネットを利用して、不特定多数の人から資金を集めること。
- *【基準財政需要額】
…都区財政調整制度において、各区の財政需要を合理的に測定するために算定した額。



ている。皆さんの協力があって、一人ひとりの配慮が重なっていけば、すばらしいまちになると思っている。

震災の風化が進み、忘れ去られていく。国会議員も津波被災地の復興ということを言わなくなってきた。是非被災地のことを忘れないでほしい。

会派構成等が一部変わりました

平成26年1月1日付けで、しもむら緑議員の会派名等は「無所属」から「墨田区議会自由民主党」へ変更になりました。このことに伴い、平成26年2月13日付けで、議席の一部が変更となりました。